

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03) 5444-3611
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,353	△1.4	1,251	△35.6	1,099	△45.0	546	△56.2
2022年3月期	25,703	1.3	1,943	△19.7	1,999	△17.7	1,246	△16.7

(注) 包括利益 2023年3月期 556百万円(△56.3%) 2022年3月期 1,274百万円(△17.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	55.64	—	7.5	8.8	4.9
2022年3月期	119.30	—	16.9	16.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,539	7,131	52.7	732.68
2022年3月期	11,444	7,356	64.3	727.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,130百万円 2022年3月期 7,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	745	573	1,684	7,152
2022年3月期	1,214	△714	△1,761	4,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	303	25.1	4.2
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	291	53.9	4.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,998	△9.3	25	△94.6	18	△95.4	7	△97.1	0.79
通 期	23,700	△6.5	623	△50.2	610	△44.5	369	△32.4	37.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社ライドオンデマンド
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,872,086株	2022年3月期	10,854,047株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,140,506株	2022年3月期	740,471株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,814,509株	2022年3月期	10,450,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,639	△3.6	332	△20.2	238	△48.9	107	△61.7
2022年3月期	1,700	0.5	416	6.0	465	21.6	280	44.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	10.93		—					
2022年3月期	26.82		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	8,733		2,997		34.3		307.99	
2022年3月期	23,506		3,660		15.6		361.92	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,997百万円 2022年3月期 3,660百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響が緩和され、景気の持ち直しの動きが見られます。先行きについては、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ、物価の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等が経済に与える影響が懸念されるものの、各種施策の効果によって、引き続き持ち直していくことが期待されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで堅調に推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響によって、フードデリバリー需要は更に急拡大いたしました。足元においては、新型コロナウイルス感染対策の規制解除による反動もありますが、中長期的には、ライフスタイルの変化が進展することに伴い、フードデリバリー需要は今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較し、売上高は堅調に推移しておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い特需効果がなくなったことで、主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」等の売上は前連結会計年度と比べて減少しております。一方で、資源価格の上昇や円安などを背景に仕入れ環境は非常に厳しい状況で推移しており、売上原価は増加しております。また、出店戦略の推進により店舗数が増加したことで、販売費及び一般管理費は増加しております。これらの活動により、営業利益は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

営業外損失においては、加盟店舗を買い取ったことによる店舗買取損及び投資損失引当金繰入額を計上しております。

特別損失においては、直営店舗の保有する資産等を減損損失として計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高25,353百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益1,251百万円（前年同期比35.6%減）、経常利益1,099百万円（前年同期比45.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益546百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

当連結会計年度末におけるFCを含むチェーン全体の店舗数は777店舗（直営287店舗、FC店490店舗）、拠点数は387拠点（直営115拠点、FC272拠点）となりました。

なお、2022年9月に、宅配寿司「銀のさら」初となる海外店舗を、タイ王国バンコクに出店（FC店）しております。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	区分変更		当連結 会計 年度末
					増加	減少	
直営	銀のさら	102	4	—	4	—	110
	釜寅	83	4	—	2	—	89
	すし上等!	62	2	—	4	—	68
	ファインダイナ	17	—	—	—	—	17
	その他	3	—	—	—	—	3
直営合計 店舗数		267	10	—	10	—	287
F C	銀のさら	271	7	△2	—	△4	272
	釜寅	137	6	△3	—	△2	138
	すし上等!	85	3	△4	—	△4	80
	F C合計 店舗数	493	16	△9	—	△10	490
チェーン合計 店舗数		760	26	△9	10	△10	777

- (注) 1. 区分変更における直営店舗の増加は、主にF C店舗が閉店したエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、F C店舗の増加とは、直営店舗の加盟企業への売却によるものです。
2. 来店型の和食レストラン及び宅配サービス「DEK I T A T E」の店舗数は、直営の「その他」に記載しております。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	107	4	—	4	—	115
F C 拠点数	271	7	△2	—	△4	272
チェーン合計 拠点数	378	11	△2	4	△4	387

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、「ピュアレッドサーモン」、「キングサーモン」を使用した商品を提供いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には、2021年にも人気の高かった「近大生まれマグロ」を、持続可能な魚類養殖を目的にさまざまな魚種の完全養殖技術を開発している近畿大学水産研究所とのコラボレーション企画として提供、7月には水産資源保護を目的とする「海への恩返しプロジェクト」として、育成過程の一部で、魚粉を使わずに大豆や白ゴマを配合した飼料で育てた「白寿真鯛0(ゼロ)」を使用した商品を提供、2月には、つばきの葉を餌に配合して育てられた「つばき鯛」を販売いたしました。

また、宅配寿司「銀のさら」においては、環境負荷を軽減し地球環境保全に貢献するため、国産の天然の石が主原料である新素材「L-Stone」を使用した使い捨て容器を12月より導入開始いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、4月に高級魚とされる甘鯛と真鯛の2種類の白身魚を使用した「炙り甘鯛と真鯛釜飯」を提供、7月には、土用の丑の日の需要に合わせ、老舗日本料理店「日本橋 ゆかり」監修の特製タレで蒲焼にした「極上うなぎ釜飯」を提供、11月には、肉の老舗店「お肉の専門店スギモト」とコラボレーションした「和牛すき焼き釜飯」を公式サイト限定で提供しております。

なお、資源価格の上昇や円安等による仕入れ環境の変化を受けて、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等!」において、10月及び3月に商品価格の値上げを行っております。

販売戦略としましては、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーンを、6月には「父の日」デリポイント39%還元キャンペーンを実施、7月には「銀のさら夏祭り」の施策の一部として、七夕やお盆などの機会点でデリポイントキャンペーンを実施、10月には「秋祭りキャンペーン」として、5つのお得なポイントキャンペーンを実施、2月にはお客様への感謝の気持ちを込めた「創

業祭」キャンペーンを実施、また、宅配御膳「釜寅」においては、人気ゲーム「龍が如く」のシリーズ最新作である「龍が如く維新!極」とのコラボレーションを記念して、デリポイントのプレゼントキャンペーンを実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、早期WEB予約の受付、公式アプリからのご注文限定でデリポイント10%還元キャンペーンを実施するなど、お客様満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。

また、これらの活動を継続することで、12月には、銀のさらアプリ登録者数が100万人を突破いたしました。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、来店型の和食レストラン「銀のさら」の検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

また、肉メニューを中心とした宅配サービス「DEKITATE」においては、「専門店の美味しさをご自宅でも!」をコンセプトに、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等の商品を提供し、検証を進めております。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,287百万円増加し、9,600百万円（前連結会計年度末残高7,313百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が3,139百万円、原材料及び貯蔵品が359百万円増加した一方で、有価証券が1,000百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、3,938百万円（前連結会計年度末残高4,130百万円）となりました。これは主として、無形固定資産が93百万円、建物及び構築物が67百万円、工具、器具及び備品が58百万円減少、投資損失引当金が75百万円増加した一方で、繰延税金資産が92百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、3,594百万円（前連結会計年度末残高3,554百万円）となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が227百万円、ポイント引当金が181百万円増加した一方で、契約負債が259百万円、未払金が130百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,279百万円増加し、2,813百万円（前連結会計年度末残高533百万円）となりました。これは主として、長期借入金が2,260百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて224百万円減少し、7,131百万円（前連結会計年度末残高7,356百万円）となりました。これは主として、自己株式取得により自己株式が500百万円増加、配当金303百万円の実施により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益546百万円の計上、新株式の発行により22百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より3,008百万円増加し、7,152百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益949百万円、非資金項目である減価償却費375百万円を計上した一方で、法人税等の支払額558百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、573百万円の収入となりました。

主な内訳は、金銭の信託の解約による収入1,000百万円、有形固定資産の取得による支出345百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,684百万円の収入となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出512百万円、自己株式の取得による支出500百万円、配当金の支払いによる支出303百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	64.3	52.7
時価ベースの自己資本比率	109.6	78.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	838.4	151.4

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策の規制解除による反動や仕入価格上昇の影響で、短期的に厳しい状況になると想定されますが、中長期的には、高齢化社会の進展や単身世帯の増加等を背景にフードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで、堅調に推移していくと考えております。このような環境のもと、当社グループにおいては、宅配寿司「銀のさら」をはじめとするオリジナルブランドの品質向上やリブランディング、生産性の向上等によって、収益力の強化とチェーン運営効率の最適化を図ってまいります。また、海外市場への出店等、新規事業への投資を適切に判断、実行することにより、新たな市場の開拓を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、物価上昇による消費者の購買活動の変化が、当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であることから、仮定の条件に基づいて試算をしております。

以下に記載の業績予想においては、新型コロナウイルス感染対策の規制解除による反動や現在の仕入環境の影響、当社グループの収益力強化及び運営効率化のための投資を見込んで試算しております。

なお、試算における仮定条件と実際の期間及びその影響に差異が生じた場合、業績予想と大きく乖離する可能性があります。

第23期(2024年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高23,700百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益623百万円(前年同期比50.2%減)、経常利益610百万円(前年同期比44.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益369百万円(前年同期比32.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,003,424	7,142,744
売掛金	1,166,533	1,050,117
有価証券	1,000,000	-
商品	100,455	142,170
原材料及び貯蔵品	229,693	588,910
未収入金	564,578	541,050
その他	279,273	155,696
貸倒引当金	△30,676	△20,209
流動資産合計	7,313,281	9,600,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,408	1,252,062
減価償却累計額	△477,385	△548,072
建物及び構築物(純額)	771,022	703,990
車両運搬具	77,213	69,279
減価償却累計額	△63,745	△53,573
車両運搬具(純額)	13,467	15,706
工具、器具及び備品	1,034,601	1,105,146
減価償却累計額	△680,293	△809,689
工具、器具及び備品(純額)	354,308	295,456
土地	2,166	2,166
有形固定資産合計	1,140,965	1,017,319
無形固定資産	473,083	379,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653,579	1,668,168
投資損失引当金	△75,000	△150,000
繰延税金資産	229,245	321,546
差入保証金	663,146	670,011
長期未収入金	40,253	51,161
その他	25,810	23,023
貸倒引当金	△20,149	△41,437
投資その他の資産合計	2,516,886	2,542,473
固定資産合計	4,130,935	3,938,971
資産合計	11,444,217	13,539,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,477	1,282,584
1年内返済予定の長期借入金	389,259	616,668
未払金	1,014,623	884,598
未払法人税等	240,751	224,071
未払消費税等	64,583	47,205
契約負債	306,923	47,238
ポイント引当金	49,148	230,811
株主優待引当金	63,355	71,592
その他	216,023	189,808
流動負債合計	3,554,144	3,594,580
固定負債		
長期借入金	2,960	2,263,395
資産除去債務	177,574	186,170
預り保証金	353,249	363,705
固定負債合計	533,783	2,813,271
負債合計	4,087,928	6,407,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,825	1,067,207
資本剰余金	959,445	970,828
利益剰余金	6,434,863	6,677,528
自己株式	△1,200,296	△1,700,321
株主資本合計	7,249,838	7,015,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,590	114,893
その他の包括利益累計額合計	104,590	114,893
非支配株主持分	1,860	1,463
純資産合計	7,356,289	7,131,599
負債純資産合計	11,444,217	13,539,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,703,247	25,353,807
売上原価	13,151,953	13,162,146
売上総利益	12,551,294	12,191,660
販売費及び一般管理費	10,607,773	10,940,126
営業利益	1,943,521	1,251,534
営業外収益		
受取利息	2,187	2,337
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	6,160	-
業務受託料	3,272	5,672
為替差益	4,928	5,967
雇用調整助成金	2,992	3,706
固定資産売却益	322	-
投資有価証券売却益	81,529	6,422
その他	17,104	5,472
営業外収益合計	118,498	29,578
営業外費用		
支払利息	1,401	3,463
固定資産除売却損	5,524	9,711
投資有価証券評価損	26,524	16,854
加盟店舗買取損	14,116	54,733
投資損失引当金繰入額	-	75,000
その他	14,740	22,083
営業外費用合計	62,307	181,846
経常利益	1,999,711	1,099,266
特別利益		
固定資産売却益	-	2,609
受取保険金	9,952	7,331
特別利益合計	9,952	9,941
特別損失		
固定資産除売却損	-	16,426
リース解約損	12,820	13,365
減損損失	45,003	130,286
特別損失合計	57,823	160,077
税金等調整前当期純利益	1,951,840	949,130
法人税、住民税及び事業税	626,685	499,977
法人税等調整額	78,433	△96,840
法人税等合計	705,119	403,137
当期純利益	1,246,721	545,993
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	20	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246,700	546,072

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,246,721	545,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,560	10,284
その他の包括利益合計	27,560	10,284
包括利益	1,274,281	556,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,274,269	556,374
非支配株主に係る包括利益	12	△96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,444	948,064	5,509,018	△200,303	7,301,223
会計方針の変更による累積的影響額			529		529
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,444	948,064	5,509,547	△200,303	7,301,752
当期変動額					
新株の発行	11,381	11,381			22,762
剰余金の配当			△321,384		△321,384
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,700		1,246,700
自己株式の取得				△999,992	△999,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,381	11,381	925,316	△999,992	△51,913
当期末残高	1,055,825	959,445	6,434,863	△1,200,296	7,249,838

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,022	77,022	1,847	7,380,093
会計方針の変更による累積的影響額				529
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,022	77,022	1,847	7,380,622
当期変動額				
新株の発行				22,762
剰余金の配当				△321,384
親会社株主に帰属する当期純利益				1,246,700
自己株式の取得				△999,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,568	27,568	12	27,580
当期変動額合計	27,568	27,568	12	△24,333
当期末残高	104,590	104,590	1,860	7,356,289

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,825	959,445	6,434,863	△1,200,296	7,249,838
当期変動額					
新株の発行	11,382	11,382			22,765
剰余金の配当			△303,407		△303,407
親会社株主に帰属する当期純利益			546,072		546,072
自己株式の取得				△500,024	△500,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,382	11,382	242,664	△500,024	△234,594
当期末残高	1,067,207	970,828	6,677,528	△1,700,321	7,015,243

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,590	104,590	1,860	7,356,289
当期変動額				
新株の発行				22,765
剰余金の配当				△303,407
親会社株主に帰属する当期純利益				546,072
自己株式の取得				△500,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,302	10,302	△396	9,905
当期変動額合計	10,302	10,302	△396	△224,689
当期末残高	114,893	114,893	1,463	7,131,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,951,840	949,130
減価償却費	342,180	375,825
減損損失	45,003	130,286
株式報酬費用	42,068	22,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,077	10,821
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,780	8,237
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△138,061	181,663
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	75,000
受取利息	△2,187	△2,337
支払利息	1,401	3,463
固定資産売却益	△322	△2,609
固定資産除売却損	5,524	26,137
加盟店舗買取損	14,116	54,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,777	116,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,064	△400,933
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,874	23,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,884	73,107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,529	△6,422
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,524	16,854
未払金の増減額 (△は減少)	△3,759	△90,351
預り保証金の増減額 (△は減少)	16,794	10,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164,563	△17,377
契約負債の増減額 (△は減少)	306,923	△259,684
その他	△78,935	7,445
小計	2,219,889	1,306,154
利息の受取額	2,187	2,337
利息の支払額	△1,448	△4,923
法人税等の支払額	△1,006,600	△558,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,029	745,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△503,061	△345,627
有形固定資産の売却による収入	3,610	11,428
無形固定資産の取得による支出	△151,462	△64,282
金銭の信託の解約による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△145,186	△38,428
投資有価証券の売却による収入	104,029	17,171
その他	△22,050	△6,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,121	573,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△440,280	△512,156
自己株式の取得による支出	△999,992	△500,024
配当金の支払額	△320,904	△303,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,177	1,684,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,928	5,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,256,341	3,008,660
現金及び現金同等物の期首残高	5,400,424	4,144,083
現金及び現金同等物の期末残高	4,144,083	7,152,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社(前連結会計年度4社)
連結子会社の名称	株式会社ライドオンエクスプレス ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合 ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(注) 前連結会計年度まで当社の連結子会社であった株式会社ライドオンデマンドは、同じく当社の連結子会社である株式会社ライドオンエクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数	4社
非連結子会社の名称	株式会社ライドオンシーズ 株式会社エースタート スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合 A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数	3社
非連結子会社の名称	株式会社ライドオンシーズ 株式会社エースタート A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

当連結会計年度末に有する市場価格のない有価証券について、その実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、ある程度低下したときに健全性の観点からその低下に相当する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、商品販売に起因せず、自社ポイントを付与している場合には従来通りポイント引当金として計上しておりますが、顧客に付与したポイントのうち、当社グループが商品販売時に顧客へポイントを付与するものについては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用に伴い、前連結会計年度より計上しておりません。

④株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①宅配事業に係る収益認識

宅配事業に係る収益は、主に商品の販売であり、顧客からの注文に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね2か月以内に受領しております。

②フランチャイズ事業に係る収益認識

フランチャイズ事業に係る収益は、主に加盟企業への食材や備品、販促物等の販売であり、加盟企業からの発注に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、加盟企業が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね50日以内に受領しております。

また、加盟企業の加盟に際して徴収している加盟金収入については、「銀のさら」「釜寅」といったブランド・知的財産権を使用する権利を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、加盟企業が店舗を出店した時点において、加盟企業がライセンスを使用する権利を獲得して充足されると判断し、出店日時点で収益を認識しております。代金は、加盟企業との契約に基づき、出店日までに受領しております。

その他、加盟企業からのロイヤルティ収入があり、加盟ブランド事業の運営に資する知的財産にアクセスする権利を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたって充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。代金は、加盟企業との契約に基づき、毎月月末締め分を概ね20日以内に受領しております。

③顧客へ付与したポイントに係る収益認識

当社グループは、商品販売時に顧客に付与したポイントについては、将来において顧客がポイント利用時に値引きを受けられる権利を提供していることから、当社グループの履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」と「雇用調整助成金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,025千円は、「為替差益」4,928千円、「雇用調整助成金」2,992千円、「その他」17,104千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金及び契約負債の算定方法について)

当社は、ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金及び契約負債として計上しておりますが、当事業年度において、ポイント管理システムへの新機能追加によりポイントの利用状況及びポイント種別毎の残高に関する管理及び分析能力が向上したため、当連結会計年度よりポイント引当金及び契約負債の算定方法を見直し、将来にわたって変更しております。この変更により、従来算定方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,301千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	727.18円	732.68円
1株当たり当期純利益金額	119.30円	55.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,246,700	546,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,246,700	546,072
普通株式の期中平均株式数(株)	10,450,399	9,814,509

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,356,289	7,131,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,860	1,463
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,860)	(1,463)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,354,429	7,130,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,113,576	9,731,580